

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	単位	平成30年度		歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)		H30 達成状況	H30年度の取組結果
					指標値	実績値	目標額	実績額		
【I】-①-1	徴収率向上に向けた取組みの推進(市税・国保税)	税務課・債権管理課	現年収納率(市税)	%	98.40	98.49	-	-	達成して継続	<p>①【債権管理課】12月を滞納整理強化月間と位置づけ、兵庫県とともに一斉共同催告を行い、債権管理課職員による訪問及び電話等による納付督促を行った。(全958件 うち共同144件)</p> <p>②④【債権管理課】兵庫県個人住民税等整理回収チームとの連携会議(12回)により納税交渉等を強化した。徴収担当職員のスキル向上を図るため実務研修へ参加した。(全8回 13名参加)</p> <p>③【税務課】平成29年4月から4税(個人市県民税、軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税)でクレジット収納を開始し、納税環境の整備を図っている。クレジット納付実績 件数303件 金額10,030千円</p> <p>⑤【債権管理課】現年課税分を中心とした収納等を専門に行う任期付職員1名及び収納補助員1名を配置し、少額滞納者の徴収に特化した取組みなど効果的な徴収ができた。</p> <p>⑥【税務課】未指定事業所に対し特別徴収指定の事前通知を行い、5月上旬に特別徴収税額決定通知書を新規約47社に送付した。併せて個別指導を行うことで特別徴収実施率、収納率向上に努めた。</p> <p>⑦【債権管理課】債権回収等事務(電話、文書等による自主納付の勧奨、居所調査業務等)について、滞納者数や滞納額等、個人情報保護及び費用対効果の観点から導入の検討をするため、先進地事例の情報収集ならびに管理条例の情報収集を行い、引き続き検討を行った。</p>
			現年収納率(国保税)	%	93.00	94.19	-	-		
【I】-①-2	徴収率向上に向けた取組みの推進(市税・国保税以外)	地域創生課(総括)	現年徴収率(市税・国保税を除く。)	%	97.20	97.22	-	-	達成して継続	<p>①②半期毎に各債権の滞納状況を取りまとめ、常任委員会へ報告した。</p> <p>③債権管理課が受けた研修について債権管理課職員が各債権担当課向けに滞納整理研修を実施した。また、債権担当者の個々の事案について連携し滞納手続きを行った。</p> <p>④行政サービスの制限については進捗しなかった。</p> <p>⑤配当請求について債権所管課と情報共有し手続きを行った。</p>
【I】-②-1	使用料・手数料等の見直し	水道管理課・環境課・地域創生課	-	-	-	-	-	-	検討中	<p>①【水道管理課】「宍粟市水道事業経営戦略」「宍粟市下水道事業経営戦略」「宍粟市農業集落排水事業経営戦略」、下水道事業等の法適用化の財政計画シミュレーションをもとに、収支計画の時点修正を行い使用料の検討を行った。また、水道事業経営審議会を4回開催し水道料金改定についての提言を受け、継続検討を行っている。</p> <p>②【環境課】ごみの収集経費や平成31年10月の消費税率改正も踏まえ、処理手数料について改定の検討を行った結果、改定を行わず現状の処理手数料とした。今後、収集体制や収集回数の見直しにより収集経費が増加する要因が生じた場合、処理手数料の見直しについて検討することとした。</p> <p>③④【まち・にぎわい課】観光施設使用料について燃料等の高騰や消費税率の改正を踏まえ、概ね20%増の使用料の条例改正を行った。</p> <p>【地域創生課】見直し指針を策定し、公共施設使用料及び各種手数料について各部局と企画総務部において維持管理費用を軸とした理論使用料をもとに改定の検討を行った。あわせてR1.10.1の消費税率改正も加味し検討を行った。</p>
【I】-②-2	分担金の見直し	林業振興課・農地整備課・建設課・水道管理課	-	-	-	-	-	-	継続	<p>①【林業振興課】平成26年度の見直しのとおり運用した。</p> <p>②【建設課】平成26年度の見直し内容のとおり運用した。</p> <p>③【農地整備課】平成30年7月豪雨災害の影響により検証ができなかったため、26年度見直しのとおり運用した。</p> <p>④【水道管理課】検討・検証により現行で運用した。</p>

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	単位	平成30年度		歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)		H30 達成状況	H30年度の取組結果
					指標値	実績値	目標額	実績額		
					【I】-③-1	広告料収入の確保	秘書広報課	ホームページにおける広告企業数		
【I】-③-2	ふるさと納税の拡充	地域創生課	ふるさと納税総額	千円	230,000	89,890	96,000	▲ 44,110	継続	①平成30年度の10月以降及び令和元年度返礼品については、新たに返礼品を募集するとともに、寄付金コースの追加を行った。(H30.4.1返礼品数136品、H30.10.1返礼品数142品、H31.4.1返礼品数176品) ②ふるさと納税ポータルサイトについて2サイト追加し寄付金の確保を図った。 ④用途の実績については整理するにとどまったが、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング制度を確立させることができた。
【I】-③-3	再生可能エネルギーの利活用	環境課	-	-	-	-	2,300	2,697	継続	①国や市場の動きを注視しながらオフセットクレジットについての情報収集や研究を行った。 ②太陽光発電のオフセットクレジットについて情報収集を行ったが、活用の検討にまでは至っていない。 ③市内において木質バイオマスを利用した発電・熱供給システムの具体的な導入計画が事業者により進行し、会議等に参加し推進を図ったが、事業評価により採算性等厳しく事業を断念された。宍粟市の自然を活かした再生可能エネルギーとして、今後も継続して、木質バイオマスを利用した発電・熱供給システムについて、導入の可能性、燃料供給体制、採算性等調査・研究を行うこととした。
【I】-③-4	市有財産の有効活用	財務課・建設課・林業振興課	未利用地の割合	%	40.6	41.0	-	-	継続	①【財務課】「定住促進のための普通財産譲渡等に関する基本的な考え方」を整理し、これに基づき山崎町段(1件)と一宮町生栖(3件)の市有地を公売した結果、山崎町段と一宮町生栖(1件)の土地を売却した。 ②【財務課】公売の実施にあたっては、HP及び広報により周知に努めた。公用車両についても2台インターネット公売により売却した。 ③【林業振興課】公有林整備事業において、森林経営計画を林業事業者等と共同で樹立している市有林では、搬出間伐による素材販売に取り組むと同時に、発生する林地残材をバイオマス燃料用として販売し収益性の向上を図った。また、まとまった面積の市有林では長期受委託契約による森林整備を実施し、より一層の収益性の向上と健全な森林保全に努めた。 ④【建設課】市民等からの申請により、法定外公共物の払い下げを行った。(払い下げ件数:10件) ⑤【財務課】未利用財産の土地を整理し、売却が可能と思われるリストを作成したが、土地の現況や管理の状況など、詳細についての整理にまでは至らなかった。

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	単位	平成30年度		歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)		H30 達成状況	H30年度の取組結果
					指標値	実績値	目標額	実績額		
【Ⅱ】-④-1	人件費の抑制	総務課	給与費の削減率	%	▲ 4.9	▲ 5.2	177,700	267,192	継続	①H30.4.1現在のラスパイレス指数:98.0(H29.4.1:97.7)前年比+0.3 総職員数はほぼ横ばい状態であるが、職員の平均年齢が若くなっている分、総人件費は抑えられている。 ②定員適正化計画は策定できていないものの、行政改革大綱の目標値を達成できるよう職員採用を行っている。 ③H30年度は時間外勤務が単月100時間を超える職員が延べ112人であった。ノー残業デーの周知徹底等の取組も行ったが大規模災害が発生したこともあり、前年度比で31.2%増(時間数比較)となった。(災害対応、選挙事務等の特殊要因を除く通常業務では前年度比13.4%増) ④通勤手当の基準の見直しには至っていない。
			総職員数	人	425	419				
			時間外勤務手当額の削減率	%	▲ 3.0	▲ 6.1				
【Ⅱ】-④-2	組織・機構の効率化と強化	地域創生課・総務課	女性管理職比率	%	14.8	16.5	-	-	達成して継続	①②【地域創生課】各市民局を中心として生活圏の拠点づくりを進めており、市民局及び生涯学習事務所などの行政機能を複合化することから、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための組織の検討を開始した。 ③子育て環境の充実を図るために、子育てアプリを開発し提供を開始した。 ④-1【総務課】能力のある女性職員の管理職登用を積極的に推進している。 H30.4.1現在の女性管理職比率 16.5%(H29.4.1現在 14.8%) ※幼保、総合病院専門職は除いている。 ④-2【総務課】女性職員のキャリアアップ・意識改革のための研修等を実施した。 <派遣研修> ①兵庫県自治研修所「女性リーダー育成研修」1名 ② " " 「管理職研修」5名、「監督職研修」5名 ③播磨自治研修協議会「女性職員エンカレッジ研修」2名 <市単独実施研修>①女性管理職研修 18名参加
【Ⅱ】-④-3	人事評価制度の導入と人材育成等への反映	総務課	-	-	-	-	-	-	継続	①一定、人事評価新制度の運用については順調に進められているが、勤勉手当の支給率や昇給へ反映させる制度設計には至っていない。 ②新しく課長に昇任した職員及び新規採用職員への研修は実施しているが、それ以外の研修については平成30年度は実施できていない。 ③意識調査の実施はできていない。 ④人材育成方針と新人事評価の整合は図れているが、勤勉手当や昇給への反映基準が未作成のため、人材育成方針の見直しまで至っていない。
【Ⅱ】-④-4	職員研修の充実	総務課	-	-	-	-	-	-	継続	②広域研修組織が主催する研修には職員を積極的に派遣することができた。 ③年間を通して、自治法に基づく職員派遣(研修生)を行った。 兵庫県土木事務所 2名、兵庫県土地改良センター 1名、宮城県山元町 1名、 後期高齢者医療広域連合 1名、ひょうごツーリズム協会 1名、 にしはりま環境事務組合 1名 計7名 ①④ 人材育成方針及び研修基本計画に基づき、職員に必要な目的別階層別研修を市単独で実施しているが、平成30年度は大規模な災害が7月に発生したこともあり、予定していた研修のうち、一部が未実施となった。

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	単位	平成30年度		歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)		H30 達成状況	H30年度の取組結果
					指標値	実績値	目標額	実績額		
					【Ⅱ】-④-5	職員提案制度の活用	地域創生課・総務課	職員提案の件数		
【Ⅱ】-⑤-1	行政評価の活用による事業の推進	地域創生課	行政評価により更なる改善の工夫を試みた施策や事務事業の数	件	10	22	-	-	達成して継続	①地域創生総合戦略委員会と行政評価委員会での一元的な評価体制について検討し、総合計画及び総合戦略の評価については、一体的に評価したうえで両委員会に諮ることとした。 ②人口減少対策が最優先課題であることから、人口減少対策に効果的な施策として、「林業担い手育成」「子育て環境の整備」「企業の誘致」について評価を行った。 ③地域創生総合戦略委員会が関与することで外部委員の評価に合致するため、戦略委員会の中で外部評価を実施した。
【Ⅱ】-⑤-2	既存事務事業の実施手法等の見直し	税務課・まち・にぎわい課	-	-	-	-	-	-	継続	①【税務課】山崎地区については、本庁からの距離が近く受付実績の少ない会場を1箇所削減した。一宮・波賀・千種地区については、中心会場の開催日数を減少(一宮12日⇒7日、波賀18日⇒10日、千種17日⇒10日)させた。これに伴い従事職員を48人削減(350人⇒302人)させた。 ②【まち・にぎわい課】イベントの開催については、市と関係団体の連携のもと進めていることから現状どおりの関与とした。
【Ⅱ】-⑤-3	民間活力の積極的な活用	地域創生課・環境課・水道管理課	非公募指定管理施設の公募指定管理移行数	-	-	-	1,700	1,610	継続	①②【地域創生課】民間活用の指針の策定はしていないが活用可能性がある案件があるごとに検討している状況である。行政評価においては民間活用を趣旨としての評価とはしていない。 ③【環境課】平成30年度からの資源ごみコンテナ回収事業の実施にあわせて市の直営で実施していたごみ収集のうち、プラ製容器包装を除くペットボトル、紙製容器包装、紙パックの3品目について民間委託とした。 ④【水道管理課】検満量水器交換業務について、令和2年から水道施設浄水場等運転管理業務へ包括委託するための調査・検証として、水道施設浄水場等運転管理業務受託者へ市内全域を委託した。 ⑤【地域創生課】平成30年度末で指定管理期間が満了する施設について選定審議会を開催し、指定管理者を決定した。
【Ⅱ】-⑤-4	情報システムの最適化	秘書広報課	-	-	-	-	-	-	継続	①各業務で使用する情報システムの更新計画とあわせて最適化を進めた。 ②播磨圏域連携中枢都市圏に係る連携協議(自治体クラウド担当者)に参加している。また、現時点では、県民局が中心とした各団体の情報システムの情報共有を行っているところである。 ③地方公共団体間の情報連携開始に向け、システムの改修を行うとともに、セキュリティ意識の向上を図るためのセキュリティ研修やセキュリティ監査を行った。

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)			H30 達成状況	H30年度の取組結果		
				単位	平成30年度					
					指標値	実績値				
【Ⅱ】-⑤-5	新地方公会計の積極的な活用	財務課	-	-	-	-	-	継続	<p>①新地方公会計に基づく財務書類の作成支援及び作成マニュアルの整備について、5月に委託契約を行い、平成29年度決算に係る財務書類(普通会計、全体、連結)を作成するとともに、作成マニュアルを整備した。</p> <p>③④平成29年度決算に係る財務書類の作成に合わせ、新たなシステム導入により平成29年度決算に係る施設別行政コスト計算書の作成を進めたが、大本となる財務書類の作成自体が3月となり、また、公共施設等総合管理計画個別計画の策定も令和元年10月となったため、予算編成に活用することはできなかった。</p>	
【Ⅱ】-⑤-6	事務の共同化の推進	地域創生課	-	-	-	-	-	継続	<p>連携中都市圏、播磨科学公園都市圏における各市町との連携のなかで、事務の共同化について、中心市との協議の中で提案を行ったが実現には課題が多く調整に時間を要する。</p>	
【Ⅱ】-⑥-1	繰上償還の推進	財務課	実質公債比率	%	15.8	11.5	54,000	29,379	継続	<p>①・起債元金償還額 2,766,207千円 ・起債発行額 3,163,485千円(H29繰越分 576,900千円を含む) ・H30事業に係る起債予定額は、3,370,985千円(現年発行額 2,586,585千円、R1への繰越明許額 784,400千円)であり、豪雨災害や国補正に伴う起債対象事業の実施もあり、起債元金償還額を上回るようになった。</p> <p>②・決算剰余金等を活用し繰上償還を実施。H30繰上償還実績 400,000千円 ※繰上償還実績 H29:337,679千円、H28:577,815、H27:720,337千円 ・利息歳出削減累計額 67,833千円(H27～29繰上償還分含む) ・H26年度比でH30年度の歳出削減額 29,379千円(H27～29繰上償還分含む)</p>

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	単位	平成30年度		歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)		H30 達成状況	H30年度の取組結果
					指標値	実績値	目標額	実績額		
					【Ⅱ】-⑦-1	扶助費の抑制	健康福祉部 市民生活部	-		

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)			H30 達成状況	H30年度の取組結果		
				単位	平成30年度					
					指標値	実績値				
【Ⅱ】-⑧-1	公共施設等総合管理計画による最適化の推進	地域創生課・給食センター・上下水道課	-	-	-	-	-	継続	<p>①【地域創生課】一宮町域では、(仮称)一宮市民協働センターの建設に着手するとともに、市民等の利活用について検討を進めた。波賀町域では、波賀生活圏の拠点づくり提言を検討委員会から受けた。また、千種町域では、千種生活圏の拠点づくり計画を策定し、設計に取りかかり、老朽化する公共施設の更新とあわせ行政機能及び施設の集約を図ることができた。</p> <p>②【給食センター】集積後のセンター数によるメリットとデメリットの集約、近隣市での同一規模センターで費用等の聴き取り、配送時間による適地の考察、必要コンテナ数・配送車両台数等の素案策定(継続中)を行った。</p> <p>③【上下水道課】下水道ストックマネジメント計画及び農業集落排水事業機能強化対策計画を策定し、6処理区の長寿命化に係る実施設計または本工事を実施した。生活排水処理施設の統廃合計画については、長寿命化計画と調整を図ってきた。</p>	
【Ⅱ】-⑧-2	建設事業費の総枠の抑制	財務課	建設事業費削減率	%	▲ 3.0	▲ 9.0	18,000	35,397	継続	<p>目標指標設定時には、普通建設事業費一般財源を過去の実績を参考に約6.0億円とし、その1.0%にあたる6,000千円を毎年度、H27年度決算時の普通建設事業費一般財源386,963千円(※学校施設・こども園整備を除く)を基準に削減する見込みとした。</p> <p>H31年度当初予算については、災害復旧事業を最優先に取り組みという方針もあり、普通建設事業費を1,925,694千円(※こども園480,953千円を除く)とし、H30年度当初予算比では285,393千円の削減を図った。</p> <p>H30年度決算額は、全体事業費2,146,322千円(※こども園736,018千円を除く)うち一般財源241,636千円となり、「H27年度比18,000千円減」を達成することができた。※H27年度比で一般財源145,327千円の減。</p> <p>合併特例事業債については、過疎対策事業債が活用できない事業(市民協働センター整備事業、補正予算による事業)について167,400千円(※こども園を除く)を発行した。</p>
【Ⅱ】-⑨-1	補助金の整理合理化	地域創生課	-	-	-	-	-	-	継続	<p>①②終期を迎える補助金については延長の必要があるかどうかについて協議を行った。新たな運用基準による既存の補助金の精査にまでは至らなかった。</p> <p>③H31予算編成において、補助金の整理合理化のため、効果や成果、近隣の状況といった項目の検証を所管ごとに実施した。加えて、補助金交付要綱を個別に検証し、当初の成果を達成できていると考えられるものについて廃止を求め、近隣と比較により手厚いと考えられるものや、補助内容から効果が薄いと考えられるもの、また補助金創設当初から社会情勢やニーズに変化が見られるものについて、再度の検証、次年度に向けた制度の見直しを求めた。</p> <p>・検証による廃止補助金 1件</p>

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	単位	平成30年度		歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)		H30 達成状況	H30年度の取組結果
					指標値	実績値	目標額	実績額		
					【Ⅱ】-⑩-1	繰出金等の縮減	地域創生課・総合病院・水道管理課	医業収支比率		
【Ⅲ】-⑪-1	市政への市民参画の推進	市民協働課	公募委員の比率	%	10.0	9.5	-	-	継続	<p>①②③ 審議会等における公募委員の比率向上の取組について周知し、公募委員比率の向上を図るとともに、会議の開催日時にも配慮するよう啓発した。また、要綱第5条第4項の例外規定の適用にあたっては、附属機関等に要する委員の職務を精査のうえ、関係各課と調整を行った。</p>
【Ⅲ】-⑪-2	審議会等への女性参画の推進	人権推進課	審議会における女性委員の割合	%	33.0	32.5	-	-	継続	<p>①②③附属機関等の女性委員の登用に関して、各所管部署からの合議決裁を受け、指標値以下となる場合にはその理由等について協議を行った。</p> <p>④女性参画の推進に向け、次の事業を実施した。</p> <p>◆しそう女性リーダー養成講座の開催 講座名:キラッとしそう☆パワーアップ女性セミナー 開催回数:5回(延べ87名参加)</p> <p>◆しそうウィメンズネット“ミモザ”への支援 平成27年度しそう女性ミーティングより事務局支援、ミモザフェア開催等</p> <p>◆男女共同参画講演会等の開催 講演会開催回数:1回(25名参加)、映画会開催回数:3回(85名参加)</p> <p>◆男女共同参画事業「女性のための出前チャレンジ相談」の開催 開催回数:1回(2名参加)</p> <p>◆男女共同参画事業「出張!女性のための働き方セミナー」の開催 開催回数:1回(5名参加)</p>
【Ⅲ】-⑫-1	情報提供機能の充実	秘書広報課	アンケートによる広報しそうの読者率	%	-	-	-	-	継続	<p>①④広報情報委員を対象に、広報等の取組の意識付けの会議を実施したほか、市公式サイトのリニューアルに伴い情報発信の重要性の意識付けを行った。</p> <p>②若者が活用するSNS(ライン、ツイッター)による情報発信に取り組んだ。また、神戸市や移住説明会等の会場で、一昨年度制作したPR動画による市のPRを行った。</p> <p>③広報広聴推進委員会の全体会議を3回と、3部会それぞれ3回を開き、意見をまとめた。</p>

第三次宍粟市行政改革大綱 平成30年度取組結果

番号	項目名	主管部署名	目標指標	歳入増加/歳出削減額 (単位:千円)			H30 達成状況	H30年度の取組結果	
				単位	平成30年度				
					指標値	実績値			
				目標額	実績額				
【Ⅲ】-⑫-2	市民ニーズや地域課題の的確な把握と反映	秘書広報課	-	-	-	-	継続	①②広報広聴推進委員会の全体会議を3回と、3部会それぞれ3回を開き、意見をまとめた。 ③地区別タウンミーティングに加え、子育て世代を対象としたタウンミーティングを行い、幅広い世代の意見を聴取した。(全8回、59人) ④広報掲載やサイトのまちかど掲示板、しーたん通信など市民が情報発信できる媒体や方法を整理するとともに、手続きの簡素化に取り組んだ。 ⑤広報情報委員を対象に、広報等の取組の意識付けの会議を実施したほか、市ホームページのリニューアルに伴い情報発信の重要性の意識付けを行った。	
【Ⅲ】-⑫-3	しろう光ネット(光ケーブル網)の活用	秘書広報課	音声告知システム設置世帯の割合	%	97.2	97.3	-	達成して継続	①防災情報連携システムにより、リアルタイムに災害情報を発信し、視覚、聴覚の両面から情報伝達を行った。 ②保守管理業者と連携し、伝送路・機器等の適正な管理を行った。 ③④しろう光ネットの活用した防災拠点等のWi-Fi整備の調査研究を進め、令和元年度の予算化に取り組んだ。